

“ハイブリッド”な地域活動

新型コロナウイルスの感染拡大から2年以上が経ちました。「会いたいけれど会えない」。当たり前だと思っていた、人とのつながりのありがたみを身に染みて感じた人も多かったのではないのでしょうか。「今だからこそできる活動を!」と、オンラインを活用した取り組みが各地で広がりを見せています。今回は、その中から2社協の活動を紹介します。



●松原市社会福祉協議会

棒体操をオンラインで

人生100年時代といわれる近年、フレイル(㊟)予防が注目されており、松原市社協ではオンラインで複数の会場や自宅をつなぐ棒体操を実施しています。

棒体操とは、棒を「投げる・受け取る・回転させる」などの運動によって、反射神経・柔軟性・バランス感覚などを鍛える上半身の運動で、特に転倒予防に効果的。

㊟フレイル

筋力や気力の低下により要介護状態となる手前の状態。

果があるといわれています。

楽しく交流が活力の源

会場に集まることで、コロナ禍で減った外出の機会も増え、対面での活動は見守りにもつながります。

どの会場も10〜20人程の少人数で開催。丹南地区会場には、雨の日にも関わらず常連の参加者が10人ほど集まっています。「初めは戸惑いもありましたが、すぐに慣れました。Zoomでのやり取りは生中継のようで、知っている方が画面に映ると一緒にいるような気分になりやすいです」と、ハイブリッド型の取り組みを楽しんでいます。中には、活動を通してZoomに関心をもち、使い方をマスターした方もいらっしゃいます。

参加者のほとんどは、70〜80代で、皆さんハツツツとしています。「周りから元気がもたえます。毎回、活動が楽しみです」と話す姿から、棒体操に加え、交流することが活力の源だといことが伺えます。

市民のよいところを作る

松原市社協の小田哲司さんには、「コロナ禍で行き場をなくした方のよりどころがあれば」という思いがありました。そこで、もともと活発に取り組んでいた棒体操に、オンラインの活用を試みました。



丹南地区委員長の林さん(左)と社協の小田さん(右)

保・操作に苦労しましたが、コロナ流行の約半年後には、オンライン棒体操がはじまりました。参加者はどんどん増え、昨年には、活動をサポートするリーダー養成講座を開始。活動の活発化と定着が伺えます。

活動を途切れさせない

「より多くの方に参加していただくために、DVDを作成するなど、いつでもどこでも柔軟に対応できる方法を模索していきたい」と小田さんは展覧会を語ります。

●太子町社会福祉協議会

みかん配りで見守り活動

太子町社協では、事務所がある福祉センターの臨時休館など、町民との関わりが少なくなっていました。そこで、高齢者世帯を対象に、社協敷地内の畑で収穫したみかんを、訪問して配布する企画がうまれました。



みかんを通じた対面での交流を大切にしつつ、オンラインも活用できたらという声があがり、オンラインツールを導入した新しい見守りの形「みかん配り見守り活動」をはじめました。

ハイブリッドな取り組みに

コロナ禍1年目は、町や町民の現状を知るために、アナログでの活動に力を入れている。

ご当地体操の周知用チラシを全戸にポスティングしました。「町民の反応が見えない」という課題から2年目はICTツールの活用挑戦。

リモート体操の実施や町社協公式LINEの開設、スマホの使い方を講座開催に取り組みしました。スマホ講座は特に人気で、町内の65歳以上の約5%にあたる約230人が参加しました。

3年目の今年は、この2年間の経験を生かし、対面・オンライン双方を取り入れたハイブリッド型の活動をスタート。その第一ステップとして「e-

コミ(㊟)を活用したみかん配り見守り活動」を実施。収穫したみかんを見守り対象の世帯へ訪問配布した時、対面で配布できた世帯と会えなかった世帯をシステム内のマップに分かるように表示しました。また、訪問時のようすや気になる点をともにメモにして残すことで、職員間の情報共有もスムーズに行うことができました。

太子町は、隣家が離れているところもあるため、住民同士の見守り活動には限界があります。そのため、社協が率先して活動をすすめています。そんな中、ICTツールを活用することで、地域特有の課題をカバーすることができました。

つながりあう活動を

e-コミをはじめとしたICTツールを使って、リアルタイムで活動状況が視覚化できるなど、よりきめこまかな見守りにつながりました。「ICTのメリットを町民に周知し、活用を前向きに促してもらおう工夫をしていきたい」と太子



太子町社協の吉高さん

防炎科学技術研究所が開発した情報プラットフォーム。地図上に情報を登録できるマッピング機能などが備わっています。

町社協の吉高賢司さんは話します。

新たな試みとして、町内の地域資源を動画付きで紹介するマップをe-コミで作成し、HP上に公開する準備をはじめとしています。「活動につながることを大切。町の特徴を踏まえ、つながりが大切。町の特徴を踏まえ、つながりあう地域づくりを進めていきたい」。そう話す吉高さんの目は未来を見つめていました。

今回紹介した2市町のように、新たにICTツールを取り入れた活動に着手した社協もずいぶん増えました。その一方で、会話がはずむなど対面でしか得られないつながりもあります。「会いたいけれど会えない」。ハイブリッド型の取り組みは、そんな思いとおもい、人と人をつないでいます。